



# 自然再生推進法に関する 現状と今後の検討課題

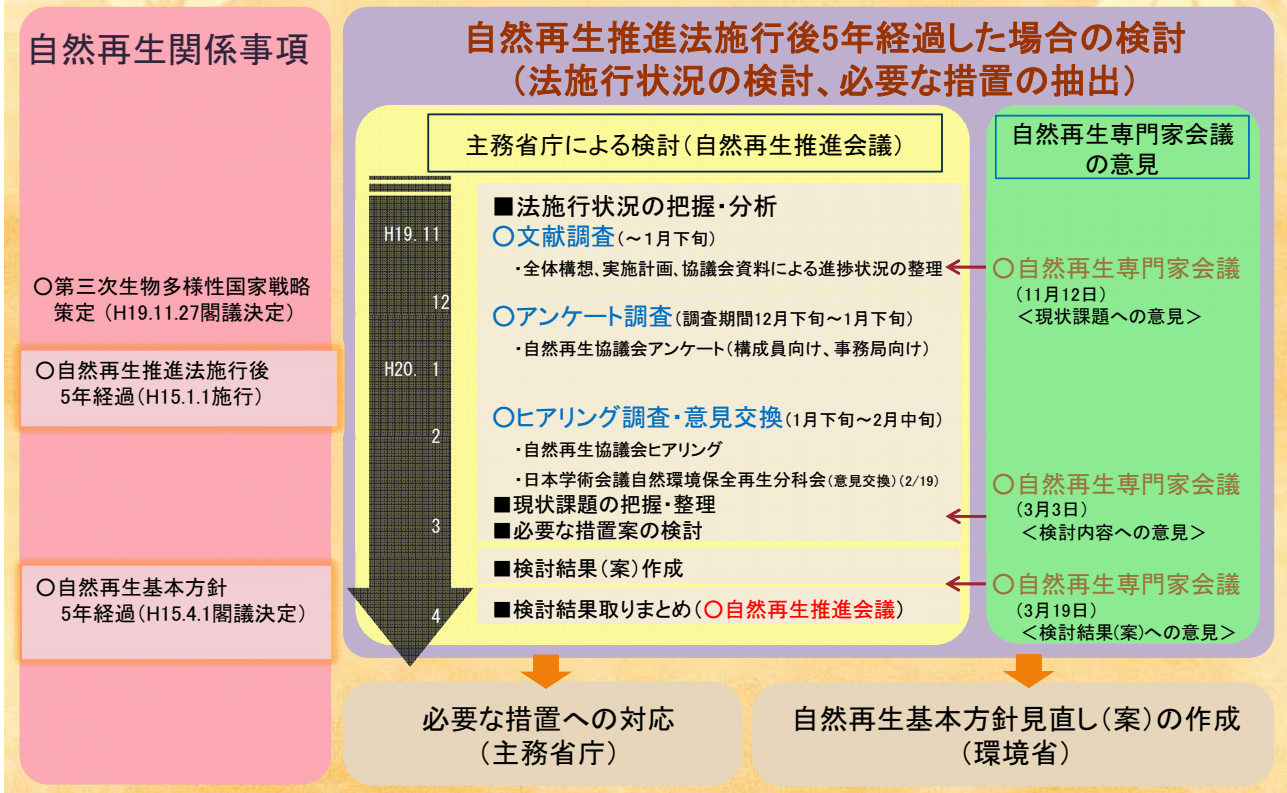
平成20年3月3日  
環境省  
農林水産省  
国土交通省



## 《目次》

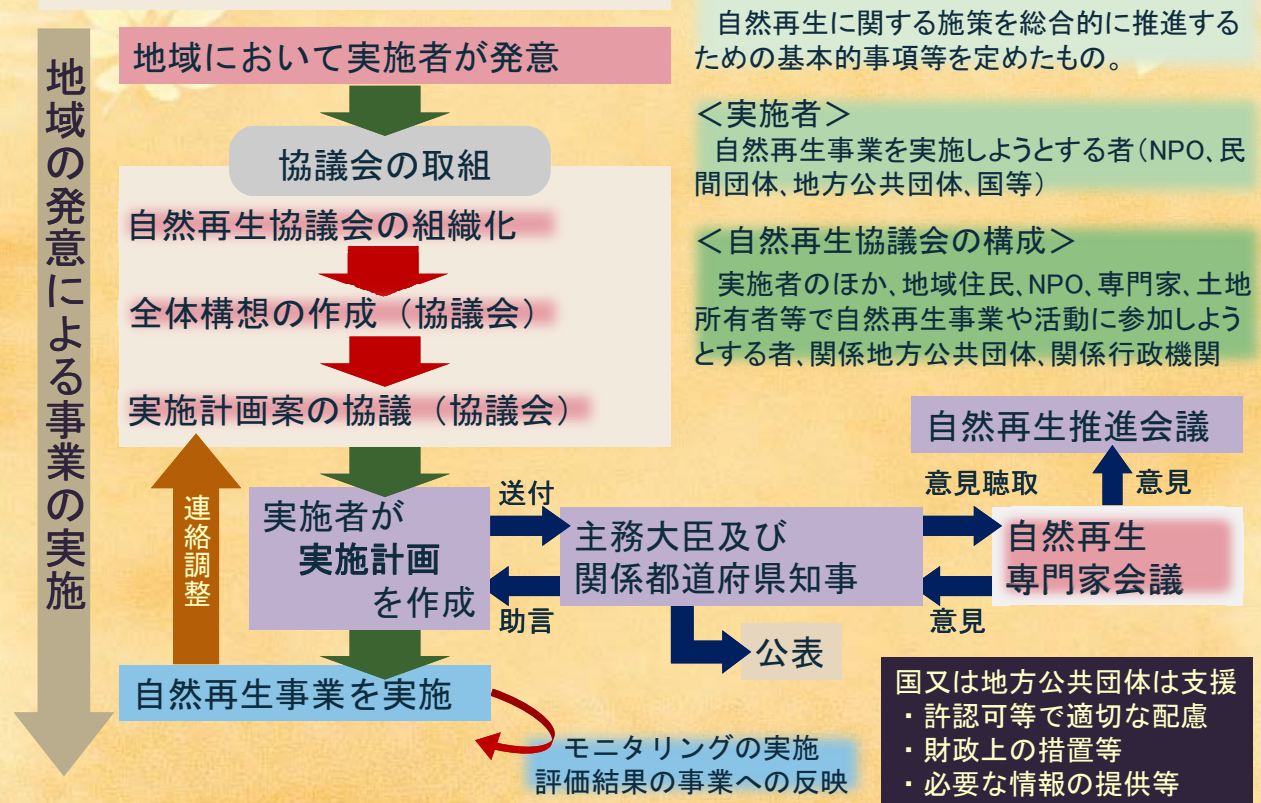
- 再生法に係る検討スケジュール
- 自然再生に関する意見
- 民間団体等による自然再生活動
- 自然環境学習の実施

# 1 再生法施行後5年を経過した場合の検討 (スケジュール)



## 2-1 自然再生推進法の概要

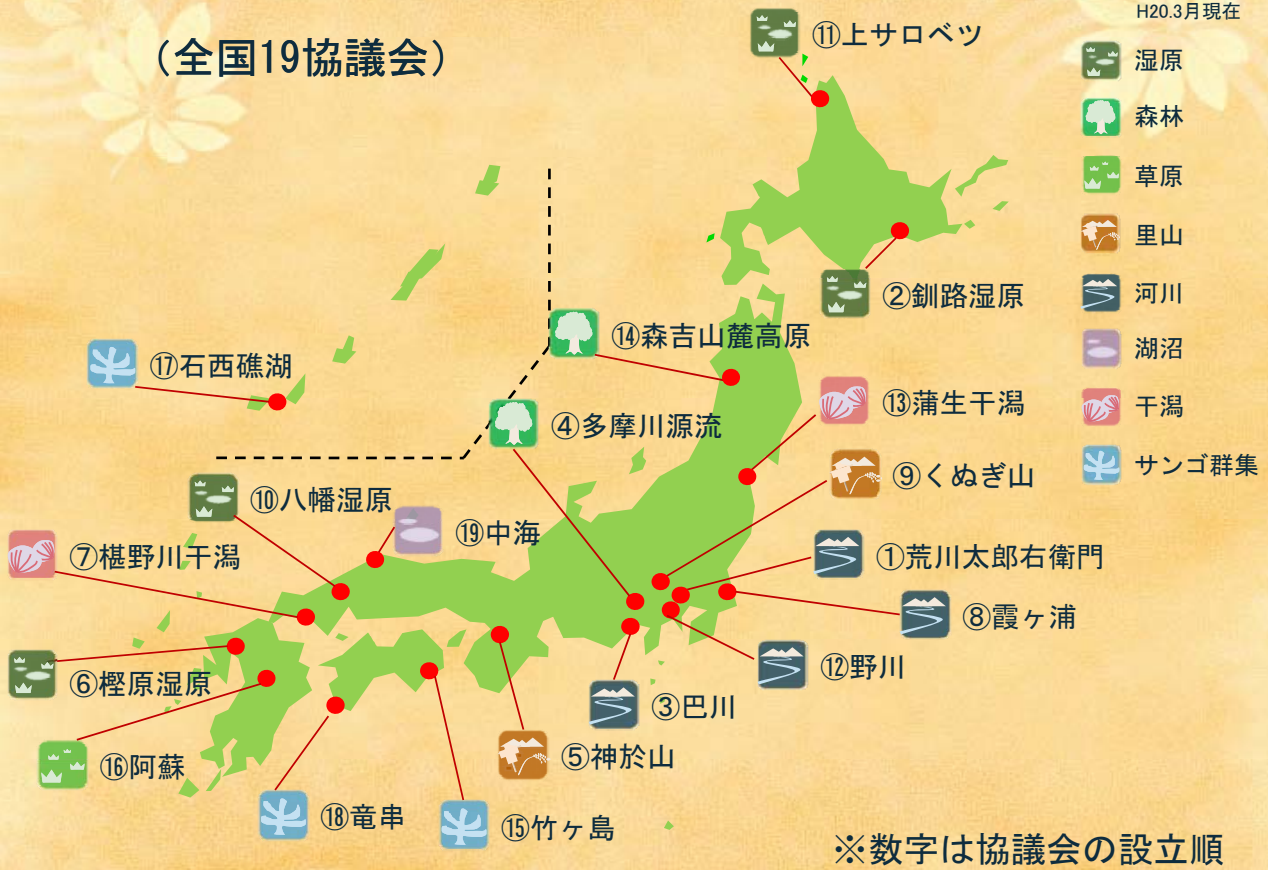
### 国が自然再生基本方針を策定



## 2-2 自然再生協議会の設置位置図(全国)

(全国19協議会)

H20.3月現在



## 2-3 自然再生協議会における取組状況(全国)

平成20年3月現在

協議会名	位置	再生課題	構成員数	全体構想	実施計画
① 荒川	埼玉県	河川	70	○	—
② 釧路湿原	北海道	湿原	123	○	6
③ 巴川	静岡県	河川	55	○	—
④ 多摩川源流	山梨県	森林	44	—	—
⑤ 神於山	大阪府	里山	39	○	1
⑥ 桜原湿原	佐賀県	湿原	42	○	1
⑦ 榎野川干潟	山口県	干潟	60	○	—
⑧ 霞ヶ浦	茨城県	河川	65	○	2
⑨ くぬぎ山	埼玉県	里山	70	○	—
⑩ 八幡湿原	広島県	湿原	36	○	1
⑪ 上サロベツ	北海道	湿原	53	○	1
⑫ 野川	東京都	河川	57	○	1
⑬ 蒲生干潟	宮城県	干潟	26	○	—
⑭ 森吉山麓	秋田県	森林	20	○	1
⑮ 竹ヶ島	徳島県	サンゴ群集	47	○	—
⑯ 阿蘇	熊本県	草原	124	○	—
⑰ 石西礁湖	沖縄県	サンゴ群集	94	○	—
⑱ 竜串	高知県	サンゴ群集	71	—	—
⑲ 中海	島根県 鳥取県	湖沼	64	—	—
合計			1160	16	14

※実施計画欄の数字：計画数

### 3-1 自然再生専門家会議における主な意見

これまでの専門家会議における「自然再生の枠組み」に関する意見

- ① 自然再生は始まったばかりであり、事例の積み重ねが必要であること。
- ② 将来にわたり常に人為的な働きかけが必要とならないよう自然の復元力やサイクルを考慮すること。
- ③ 事業実施地区の上流側だけでなく、海域も含めた下流生態系とのつながり、沿岸域も含めた流域圏との関係も考慮すること。
- ④ 効果的な自然再生の推進には、国土全体という広域的視点による取組が必要であること。

### 3-2 第三次生物多様性国家戦略(自然再生)①

<自然再生実施上の留意点>

#### ①自然再生の目標設定のあり方

持続的に維持可能な自然環境を目標とすること

—自然の復元力やサイクルを考慮—

#### ②科学的な知見に基づく実施

自然生態系の劣化の根本的な要因を取り除くこと

—対症療法的な対策から根本的な対策へ—

#### ③自然再生事業の評価

再生事業の様々な効果に関する適切な事業評価が必要

—自然環境に加えて社会経済的側面も期待される—

### 3-3 第三次生物多様性国家戦略(自然再生)②

#### <自然再生の今後の展開>

##### ①自然再生に係る技術的知見の蓄積



釧路湿原  
森林再生試験  
(地表処理区と対照区)



釧路湿原  
湿原が消失した地域での地盤掘り下げ試験(湿原植生の変化を把握)



森吉山麓高原  
天然下種更新補助作業(活着率・発生稚樹の状況などを調査)

##### ②全国的、広域的な視点に基づく自然再生の推進

生物多様性総合評価の評価結果、生態系ネットワーク構想の進展をふまえて検討

##### ③民間団体など及び民有地において実施する自然再生活動への支援



神於山  
漁業者による里山の整備



阿蘇  
地域住民による保全計画の作成



阿蘇  
地域住民による植生等の現地調査

### 3-4 自然再生協議会へのアンケート調査結果の概要

[調査時期]H19年12月下旬～H20年1月下旬 [調査対象]全協議会の構成員

#### ○ 技術的知見の集約・提供

- ・全国の協議会で得られた各種情報を集約し活用する仕組みが必要(簡易なモニタリング手法など)

#### ○ 技術的アドバイスによる支援

- ・事業進捗に合わせて適切なアドバイスが受けられる仕組みが必要(全体構想・実施計画の作成上の課題、合意形成の段階で生じた課題など)

#### ○ 財政支援

- ・事業後におけるモニタリングの継続実施に係る経費が課題
- ・民間団体等の活動経費が課題

## 4-1① 民間団体等が行う自然再生活動への支援事業

### ■ 民間団体等への支援

#### ○ 地球環境基金(環境省)

(事業内容) 自然環境の保全、自然との共生に資する活動

(活動主体) 財団法人、社団法人、NPO

(助成額) 国内平均約400万円

#### ○ グリーンワーカー事業(環境省)

(事業内容) 国立公園等において、自然景観保全・形成、野生鳥獣・植物との共生を図るため、地元住民等を雇用して実施

(事業主体) 環境省

国立公園

国指定鳥獣保護区

(事業規模) 1件あたり数百万円程度

自然環境保全地域及び周辺地域

## 4-1② 民間団体等が行う自然再生活動への支援事業

### ■ 民間団体等への支援

#### ○ 農村景観・自然環境保全再生パイロット事業(農林水産省)

(事業内容) 集落の景観保全、豊かな生態系・自然環境の復元等への活動

(活動主体) NPO法人等

(補助率) 1/2以内

### ■ 普及啓発活動の推進

#### ○ 自然再生活動推進費(環境省)

(事業内容) 自然再生に係る普及啓発活動を推進するための支援

(事業主体) 環境省(地方公共団体との共同実施) データ整備等

(事業規模) 1件あたり数百万円

普及啓発 自然環境調査

## 4-2 阿蘇における草原再生への取組(阿蘇草原再生協議会)



オオルリジミ(絶滅危惧類)



ハナシノブ(絶滅危惧IA類)

■総合環境教育  
阿蘇の草原を守るために「草原を使おう！」プロジェクト  
**地球環境基金**(H19/特定)九州バイオマスフォーラム)

■普及啓発活動  
阿蘇の草原の価値を知る草原体験教室



**農村景観・自然環境保全  
再生パイロット事業**(H19/  
阿蘇草原再生シール生産者の会)

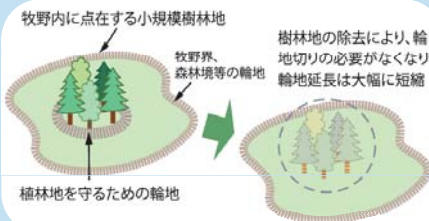


■輪地切り・野焼き支援ボランティア活動

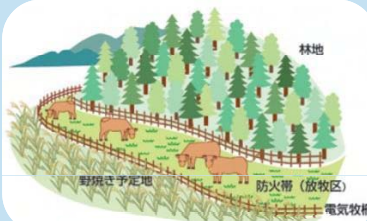


**地球環境基金**(H19/  
(財)阿蘇グリーンストック)

■輪地切り省力化のための環境整備



小規模点在樹林の除去  
**自然再生事業**(H19/環境省)



管理用道路の整備  
**自然再生事業**(H19/環境省)

■草小積による景観維持

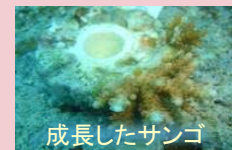
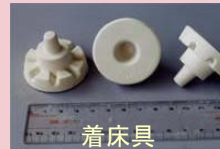


**グリーンワーカー事業**(H19/  
(財)阿蘇グリーンストック)

## 4-3 石西礁湖におけるサンゴ群集再生への取組 (石西礁湖自然再生協議会)



■サンゴ群集の修復



サンゴの幼生の着床誘導及び移植  
**自然再生事業**(H19/環境省)

■オニヒトデ駆除対策  
**グリーンワーカー事業**  
(H19/八重山漁協・環境省)

■八重山地域オニヒトデモニタリング  
**地球環境基金**  
(H15/八重山サンゴ礁保全協議会)



■環境教育プログラム  
(サンゴ礁ティーチャーズガイド)  
の作成



**自然再生活動推進費**  
(H15/環境省)

## 4-4 民間団体が民有地で行う自然再生活動(事例)

[協議会]	[民間団体等]	[活動内容]
釧路湿原	NPO法人トラストサルン釧路	トラスト地で荒廃地の修繕を実施
阿蘇	NPO法人阿蘇花野協会	トラスト地で絶滅危惧種植物保全のための草原再生活動を実施



NPOによる植栽(釧路湿原)



阿蘇のハナシノブ(絶滅危惧 I A 類)

## 4-5 民間団体が公有地で行う自然再生活動(事例)

[協議会]	[民間団体等]	[活動内容]
樫原湿原	樫原湿原を守る会	県有地で湿原保全を実施
神於山	NPO法人神於山保全クラブ※	市有地で里山整備を実施

※ **NPO法人神於山保全クラブ**は大阪府と協働でH17に**自然再生事業実施計画**を作成



浚渫及び植生の抜き取り作業(樫原湿原)  
ミズゴケの除去による自然植生の再生



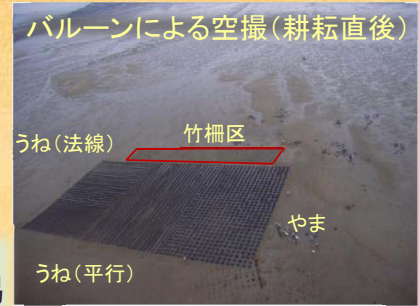
NPOによる里山整備(神於山)



## 5-1 地域住民等による活動①

### ○ 地域協働での再生活動の実施 (榎野川河口域における干潟の再生)

流域住民等が豊かな砂干潟の再生活動に参加。  
 硬質化・無機質化した干潟の改善のため、人力で干潟の耕耘や竹柵の設置(エイ食害対策)等を実施。



榎野川河口域(干潟)



地域住民による干潟耕耘



竹柵の設置状況



アサリ個体数調査  
(モニタリング)

## 5-2 地域住民等による活動②

### ○ 二次的自然に係る循環システムの構築 (阿蘇における草原の再生)

草原再生と合わせ、野草資源を利用するため、野草堆肥を用いた農産物に「草原再生シール」を貼り、消費者も含めた地域全体での取組を推進。



阿蘇(草原)



草原再生シール



草原再生シールを貼った野菜

## 5-3 地域住民等による活動③

### ○ 地元企業による再生活動の実施 (神於山における里山の再生)

大阪府の「アドプトフォレスト制度」(事業者と森林所有者の仲介制度)を活用し、大手電機メーカーの社員が岸和田市所有地で植栽・下刈り等の里山再生に取り組む。



神於山(里山)



民間企業による里山整備



植栽地の状況

## 6 自然環境学習の実施

自然再生の対象区域を自然の回復過程等自然環境に関する知識を実地に学ぶ場として活用

市民参加と環境教育を推進するための構想及び行動計画

- (例) ■ 釧路湿原自然再生全体構想  
■ 釧路湿原自然再生普及行動計画



「湿原に対する関心の喚起」  
観察会等の実施



「地域・市民の参加の促進」  
ウチダザリガニ釣り体験(外来種駆除)



行動計画普及版  
パンフレット

### 釧路湿原達古武地域 事業実施計画

再生事業地を活用した自然環境学習プログラムを整備



「湿原と継続的に関わる学習機会の創出」  
自然再生を学校教育の教材として活用